

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 (2018年7月1日付の本店移転に伴い、東京都東大和市立野二丁目1番地3から上記に本店移転いたしました。)
【電話番号】	03(5545)8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 (2018年7月1日付の本店移転に伴い、東京都東大和市立野二丁目1番地3から上記に本店移転いたしました。)
【電話番号】	03(5545)8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,555,954	9,289,400	13,774,275
経常利益 (千円)	513,407	1,654,179	1,049,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	239,138	329,304	263,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,727	272,903	416,824
純資産額 (千円)	5,052,365	5,473,544	5,228,760
総資産額 (千円)	29,391,257	26,324,225	31,304,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.01	59.23	47.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	20.8	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,513	2,704,163	4,843,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	838,051	144,885	3,283,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,044	4,899,968	1,866,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,108,522	3,345,728	6,148,696

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.94	35.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第26期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産ファンド事業>

（メディカルアセット投資法人）

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<病院関連事業>

（グローム・コネクト株式会社、グローム・プラス株式会社）

当第2四半期連結会計期間において、新規設立しております。

<SPC関連事業>

（合同会社広岡二丁目計画）

第1四半期連結会計期間において、支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除外しております。

<その他事業>

（L Cホテル運営準備株式会社）

第1四半期連結会計期間において、清算しております。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな成長基調となりましたが、米国の通商問題等による世界経済への懸念や、相次ぐ自然災害による経済への影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの連結業績は、従来の不動産賃貸・ファンド事業を軸にした事業方針から、病院関連事業へのシフトのため、グループ内の資産整理・構造改革に着手しております。当第2四半期連結累計期間において、一部の不動産を売却したことによる業務受託収入と違約金収入の発生がありました。この結果、売上高9,289,400千円(前年同四半期比67.2%増収)、営業利益1,498,892千円(前年同四半期比83.2%増益)、経常利益は1,654,179千円(前年同四半期比222.2%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は329,304千円(前年同四半期比37.7%増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業は、前連結会計年度末に取得した物流施設による減価償却費の増加があった一方、仲介手数料の増加がありました。その結果、売上高は2,892,621千円(前年同期比7.3%増収)、営業利益は425,785千円(同34.2%増益)となりました。

不動産ファンド事業

不動産売却による業務受託収入の増加がありました。新規のファンド組成による収入がなかったため、売上高は750,720千円(同28.9%減収)、営業利益は178,344千円(同34.1%減益)となりました。

病院関連事業

前期より新たに取組みを開始しております病院関連事業が堅調に推移しており、売上高は455,706千円、営業利益は49,385千円となりました。

SPC関連事業

当初予定していた合同会社広岡二丁目計画による売却が実現しました。その結果、売上高5,181,139千円(前年同期比182.9%増収)、営業利益は957,420千円(同151.4%増益)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高300,960千円(同29.8%増収)、営業利益は228,956千円(同32.6%増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、17,289,003千円となりました。これは販売用不動産2,537,982千円の固定資産からの振替による増加があった一方、現金及び預金2,779,172千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、9,035,222千円となりました。これは建物及び構築物(純額)1,742,888千円、土地1,809,304千円、長期貸付金1,101,370千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、26,324,225千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて41.0%減少し、3,417,493千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金1,657,935千円の減少があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、17,433,187千円となりました。これは長期預り金2,282,419千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、20,850,681千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、5,473,544千円となりました。これは利益剰余金301,505千円の増加があったこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による減少4,899,968千円がありましたが、営業活動による増加2,704,163千円、投資活動による増加144,885千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は3,345,728千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,704,163千円であり、前年同四半期と比べ2,382,649千円の増加となりました。これは主に匿名組合分配額1,051,833千円、販売用不動産の増減額763,735千円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は144,885千円であり、前年同四半期と比べ928,936千円の増加となりました。これは主に出資金の払込による支出318,602千円、短期貸付金の増減額430,355千円による減少があった一方で、貸付金の回収による収入988,236千円による増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,899,968千円であり、前年同四半期と比べ5,649,012千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,965,957千円、匿名組合出資預り金の純増減額1,941,867千円による減少があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本荘 良一	東京都東大和市	1,165,200	20.95
金子 修	東京都武蔵野市	801,000	14.40
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野2-2-16	512,000	9.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	253,700	4.56
根本 昌明	東京都日野市	195,100	3.50
青山 英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
本荘 祐司	東京都東大和市	133,200	2.39
西本 洋	大阪府大阪市	102,400	1.84
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿3-3-23	101,500	1.82
ERIN LISA KANEKO	米国ワシントン州	100,000	1.79
KEVIN WALSH HAJIME KANEKO	米国ハワイ州	100,000	1.79
計	-	3,636,500	65.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,400	55,594	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,594	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂一丁 目12番32号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,226	3,444,054
受取手形及び売掛金	729,996	476,127
営業貸付金	3,916,847	3,812,269
商品及び製品	-	13,768
販売用不動産	5,589,694	8,127,676
原材料及び貯蔵品	400	595
短期貸付金	129,644	570,000
1年内回収予定の長期貸付金	73,200	176,127
その他	815,718	712,690
貸倒引当金	65,075	44,305
流動資産合計	17,413,652	17,289,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,958,197	3,215,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,631	1,222
土地	3,048,485	1,239,181
リース資産(純額)	7,401	-
建設仮勘定	3,659	73,552
その他(純額)	49,907	51,922
有形固定資産合計	8,069,283	4,581,188
無形固定資産		
借地権	197,972	184,684
その他	70,053	66,200
無形固定資産合計	268,026	250,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,875	1,482,358
長期貸付金	1,336,496	235,125
繰延税金資産	125,111	122,955
敷金及び保証金	1,838,113	1,656,724
その他	640,525	813,194
貸倒引当金	107,635	107,208
投資その他の資産合計	5,553,486	4,203,149
固定資産合計	13,890,797	9,035,222
資産合計	31,304,449	26,324,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,768	49,567
短期借入金	1,186,800	674,800
1年内返済予定の長期借入金	3,192,351	1,534,415
未払法人税等	256,048	214,570
賞与引当金	58,346	25,957
役員賞与引当金	13,198	16,800
リース債務	2,490	-
営業損失引当金	46,602	14,990
その他	1,013,428	886,391
流動負債合計	5,793,032	3,417,493
固定負債		
長期借入金	6,960,635	6,692,045
リース債務	5,410	-
繰延税金負債	-	4,860
資産除去債務	346,387	349,346
長期預り敷金保証金	2,963,850	2,670,449
長期預り金	9,921,710	7,639,291
その他	84,661	77,194
固定負債合計	20,282,656	17,433,187
負債合計	26,075,689	20,850,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,980,531	3,282,036
自己株式	226	344
株主資本合計	5,341,841	5,643,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,657
為替換算調整勘定	101,869	158,472
その他の包括利益累計額合計	100,212	156,815
新株予約権	527	527
非支配株主持分	13,396	13,396
純資産合計	5,228,760	5,473,544
負債純資産合計	31,304,449	26,324,225

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,555,954	9,289,400
売上原価	3,813,546	6,767,812
売上総利益	1,742,408	2,521,587
販売費及び一般管理費	1,924,415	1,022,695
営業利益	817,993	1,498,892
営業外収益		
受取利息	73,453	50,254
受取配当金	15	14
違約金収入	4,029	236,191
貸倒引当金戻入額	-	21,196
匿名組合投資利益	2,665	140,913
その他	6,205	26,820
営業外収益合計	86,368	475,390
営業外費用		
支払利息	267,826	173,630
資金調達費用	28,218	19,893
持分法による投資損失	83,921	102,142
その他	10,987	24,436
営業外費用合計	390,953	320,103
経常利益	513,407	1,654,179
特別利益		
債務免除益	468	-
特別利益合計	468	-
特別損失		
保険解約損	-	24,649
特別損失合計	-	24,649
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	513,876	1,629,530
匿名組合損益分配額	153,480	1,051,833
税金等調整前四半期純利益	360,395	577,696
法人税等	77,461	248,189
四半期純利益	282,934	329,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,796	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,138	329,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	282,934	329,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	70,170	49,905
持分法適用会社に対する持分相当額	16,037	6,697
その他の包括利益合計	86,207	56,603
四半期包括利益	196,727	272,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,930	272,701
非支配株主に係る四半期包括利益	43,796	201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,395	577,696
減価償却費	331,415	339,365
引当金の増減額(は減少)	16,055	81,594
受取利息及び受取配当金	73,468	50,268
匿名組合投資損益(は益)	2,665	140,913
匿名組合分配額(は益)	153,480	1,051,833
資金調達費用	28,218	19,893
支払利息	267,826	173,630
その他の営業外損益(は益)	1	0
債務免除益	468	-
売上債権の増減額(は増加)	127,945	195,142
営業貸付金の増減額(は増加)	1,364,309	104,784
たな卸資産の増減額(は増加)	251	13,963
販売用不動産の増減額(は増加)	1,180,176	763,735
前渡金の増減額(は増加)	3,070	947
仕入債務の増減額(は減少)	31,406	25,799
前払費用の増減額(は増加)	2,266	40,847
長期前払費用の増減額(は増加)	5,230	514
敷金及び保証金の増減額(は増加)	20,643	192,552
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	24,588	297,812
その他の負債の増減額(は減少)	51,037	-
その他	286,937	255,166
小計	566,520	3,072,738
利息及び配当金の受取額	66,275	78,332
利息の支払額	243,933	173,178
和解金の受取額	600	400
法人税等の支払額	67,948	274,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,513	2,704,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の払戻による収入	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	781,809	170,807
有形固定資産の売却による収入	198	-
出資金の払込による支出	3,210	318,602
貸付金の回収による収入	65,000	988,236
短期貸付金の増減額(は増加)	87,000	430,355
その他	31,231	41,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,051	144,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	1,474	18,395
短期借入金の純増減額(は減少)	1,456,723	512,000
長期借入れによる収入	752,180	100,000
長期借入金の返済による支出	293,597	1,965,957
自己株式の取得による支出	-	118
配当金の支払額	27,801	27,607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,245	830
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	1,952,836	1,941,867
匿名組合出資金の分配による支出	175,130	533,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,044	4,899,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,999	8,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,506	2,059,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,192	6,148,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	133,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	176	876,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,108,522	1 3,345,728

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社広岡二丁目計画は支配に該当する取引が終了したため、L Cホテル運営準備株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、グローム・コネクト株式会社及びグローム・プラス株式会社は新規設立したため、メディカルアセット投資法人は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

保有目的の変更

保有目的の変更により、当第2四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,588,195千円
土地	1,835,198千円
計	3,423,393千円

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
株式会社 L C リアルマネジメント(借入債務)	2,872千円	1,149千円
合同会社 L C R F 10(借入債務)	-千円	197,245千円
合同会社 L C R F 11(借入債務)	205,910千円	656,798千円
合同会社東北早期復興ファンド 3号(借入債務)	210,000千円	185,000千円
株式会社 D A インベストメンツ(借入債務)	208,721千円	1,776千円
合同会社越前塚町(借入債務)	144千円	144千円
合同会社豊島高田(借入債務)	802,000千円	802,000千円
合同会社 L C パワーズ(借入債務)	295,000千円	285,000千円
医療法人樹恵会(借入債務)	-千円	538,000千円
医療法人野垣会(借入債務)	-千円	400,000千円
社会医療法人阪南医療福祉センター(借入債務)	-千円	1,628,669千円
計	1,724,648千円	4,695,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	11,296千円	-千円
役員報酬	100,160	104,405
役員賞与	6,500	-
給料	201,699	233,125
賞与	40,520	11,345
賞与引当金繰入額	57,824	16,720
退職給付費用	4,616	5,131
福利厚生費	44,223	48,116
賃借料	49,264	70,219
減価償却費	15,203	16,179
支払報酬	47,970	74,620
支払手数料	119,758	241,853
外注費	75,398	40,599
その他	149,978	160,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,138,406千円	3,444,054千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	8,100	18,900
引出制限付預金	21,783	79,424
現金及び現金同等物	3,108,522	3,345,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,887	1,016,741	-	1,715,257	5,407,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,069	39,013	-	115,927	176,010
計	2,696,956	1,055,754	-	1,831,185	5,583,896
セグメント利益	317,388	270,539	-	380,881	968,809

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	148,067	5,555,954	-	5,555,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,711	259,721	259,721	-
計	231,778	5,815,675	259,721	5,555,954
セグメント利益	172,719	1,141,528	323,535	817,993

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 323,535千円には、セグメント間取引消去 259,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	不動産賃貸	不動産ファンド	病院関連	SPC関連	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,870,848	696,754	455,706	5,065,212	9,088,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,772	53,966	-	115,927	191,666
計	2,892,621	750,720	455,706	5,181,139	9,280,188
セグメント利益	425,785	178,344	49,385	957,420	1,610,936

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	200,878	9,289,400	-	9,289,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,082	291,748	291,748	-
計	300,960	9,581,148	291,748	9,289,400
セグメント利益	228,956	1,839,892	341,000	1,498,892

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウドファンディング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 341,000千円には、セグメント間取引消去 291,748千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一セグメントとしておりましたが、不動産ファンド事業、病院関連事業及びSPC関連事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、事業セグメントの区分を見直し、第1四半期連結会計期間より従来の単一セグメントから、「不動産賃貸関連事業」、「不動産ファンド事業」、「病院関連事業」及び「SPC関連事業」に変更しております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。「不動産ファンド事業」は、アセットマネジメント業務、ファンドのアレジメント業務等に関連する事業を行っております。「病院関連事業」は、病院の経営支援及び再生に関連する事業を行っております。「SPC関連事業」は、SPCが保有する不動産の管理、運用及び売却に関連する事業を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円01銭	59円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	239,138	329,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円)	239,138	329,304
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、LCホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。